

令和5年度 第2回 静岡県発達障害者支援地域協議会

日時：令和6年3月18日（月）10：00～

場所：県庁別館2階 第1会議室C・D

次 第

1 開会

2 議題

(1) 協議事項

県東部発達障害者支援センター事業報告・・・・・・・・・・資料1 関係

県中西部発達障害者支援センター事業報告・・・・・・・・・・資料2 関係

(2) 報告事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料3 関係

① 第1回静岡県発達障害者支援地域協議会後のご意見への回答

② 令和5年度市町発達障害者支援体制状況調査の結果報告

③ 第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画の策定

④ 保健医療計画（うち発達障害関係分）

⑤ 強度行動障害を有する障害者等への支援体制の充実
（中核的人材と広域的支援人材）

⑥ 令和5年度発達障害児者支援関連事業報告・令和6年度予算

3 閉会

<配布資料>

資料1	静岡県東部発達障害者支援センター事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・	1
資料2	静岡県中西部発達障害者支援センター事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・	24
資料3-1	第1回静岡県発達障害者支援地域協議会後のご意見への回答・・・・・・・・	37
資料3-2	令和5年度市町発達障害者支援体制状況調査の結果報告・・・・・・・・	40
資料3-3	第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画の策定・・・・・・・・	42
資料3-4	保健医療計画（うち発達障害関係分）・・・・・・・・・・・・・・・・	44
資料3-5	強度行動障害を有する障害者等への支援体制の充実・・・・・・・・	52
資料3-6	令和5年度発達障害児者支援関連事業報告・令和6年度予算・・・・・・・・	58

令和5年度第2回 静岡県発達障害者支援地域協議会出席者（敬称略）

【委員】

区分	所属等	氏名	出欠	備考
医療	浜松医科大学 特任教授	高貝 就	○	会長
	県立こころの医療センター 精神科医長	五條 智久	○	
	静岡県医師会 理事	小野 宏志	○	
保健	静岡県立大学看護学部 准教授	鈴木 和香子	○	
福祉	静岡県知的障害者福祉協会会長 （（社福）輝望会 沼津のぞみの里 施設長）	池谷 修	○	
	（社福）ひかりの園相談支援事業所まど 相談支援専門員・社会福祉士	高木 誠一	○	
教育	静岡大学教育学部 教授	香野 毅	×	副会長
労働	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 静岡支部 静岡障害者職業センター 所長	吉澤 純	○	R5新
当事者団体	静岡県自閉症協会 会長	津田 明雄	○	
	静岡県手をつなぐ育成会	秋山 裕子	○	
行政	（県市長会推薦）三島市 社会福祉部長	水口 国康	○	
	（県町村会推薦）吉田町 福祉課長	増田 稔生子	○	R5新
支援機関	東部発達障害者支援センター センター長	岡田 祐輔	○	
	中西部発達障害者支援センター 管理責任者	櫻井 郁也	○	
司法	あさがお法律事務所 弁護士	中島 直美	○	

【関係者・オブザーバー】

発達障害者支援コーディネーター	相談支援事業所サポートセンターみらいず	坂田 亮	○	
	静岡県東部発達障害者支援センター	西村 浩二	○	
	在宅障害児者サポートセンターふがく	小野 美和	○	
	株式会社ふじ未来サポート	安田 雅美	○	
	静岡県中西部発達障害者支援センター	杉山 珠代	○	
	東遠地区生活支援センター	岡本 あや	○	
県	健康福祉部こども未来局こども家庭課 課長代理	原中 博之	○	
	健康福祉部障害者支援局障害者政策課障害者政策班 班長	山田 隆史	○	
	教育委員会特別支援教育課指導班 教育主幹	松本 太郎	○	

【事務局】

健康福祉部	障害者支援局長	石田 雄一
	障害者支援局障害福祉課長	下青木 博嗣
	// 参事兼課長代理	武田 保誉
	// 知的障害福祉班長	前田 大治郎
	// // 主任	中西 健志

静岡県東部発達障害者支援センター

1 対象圏域

対象	圏域	人口 (R5. 4. 1 推計)
○	東 部 (富士以東)	1, 141, 814 人
	中西部 (藤枝以西)	959, 793 人

※人口は静岡市、浜松市を除く

2 職員体制

職種	人数	主な資格	備考
管理責任者	(1)人	医師等	相談支援、医師 兼務：1
相談支援	2人	社会福祉士、公認心理師等	発達障害者支援コーディネーター兼務：1
発達支援	3人	公認心理師、教員免許等	
就労支援	2人		相談支援の2名も担当
医 師	(1)人		管理責任者、相談支援担当 兼務：1
事 務 員	1人		
計	8人	—	—

※1人の職員が複数の職種を兼務する場合又は法人や外部の機関と兼務する場合は備考にその旨を記載すること。

2 事業実績

別紙のとおり

3 これまでの運営の総括及び次年度以降の方向性

これまでの運営総括	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な研修、他の機関では行っていない研修、啓発的な研修を中心に、多くの研修の機会を提供してきた。自発的に参加する人が増え、研修を通じた連携や、新たな層の開拓、地域の対応力の向上などにおいて、成果を感じている。 ・相談件数については、概ね予想通りの経過で推移している。相談の入り口はオープンにしているが、地域の機関と連携しながら、地域において対応が難しい事例を中心に対応し、機能と専門性において2次的、3次的役割を意識してきた。 ・今年度は、高齢期の発達障害についての調査や災害についてのシンポジウムを行い、行政施策に反映させるためのきっかけを作ることができた。 ・業務の形態、運営など、センターの基盤は概ね確立したと考えている。発足時のスタッフが2名退職し、安定した質の高い人材の確保と養成
-----------	--

	が運営上の重要課題である。(今年度1名採用、現在1名欠員、来年度1名採用予定)
次年度以降の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・相談や支援については現状程度の件数で、専門性や質を向上させることを目指す。相談件数を増やすよりも、地域の実情を見ながら、発達障害者支援センターとして求められる2次的、3次的役割を果たしていく。 ・地域の機関やシステムへの支援を発展させる。 ・研修については現状維持～やや減とし、地域のニーズや他機関での研修を分析しながら実施していく。 ・就労支援の分野での研修の実施、機関連携の強化を図る。 ・市町行政、自立支援協議会、基幹相談支援事業所等との連携、地域の状況の分析、体制の構築などを意識して活動する。

4 相談支援の事例(他機関と連携した好事例・困難事例等)

(好事例)

相談者	
ケース概要	
連携機関	
支援概要	
ポイント	

(困難事例)

相談者	
ケース概要	
連携機関	
支援概要	
ポイント	

5 各種研修、普及啓発等

(1) 各種研修（主なものを抽出）

研修名	対象者	参加者数
災害時の知的障害・発達障害のある人への支援に必要なこと	一般県民、支援者、行政関係者等	168人
研修の概要	知的障害や発達障害がある人は、避難所に行けない、要援護者として把握されないなどの課題がある。このような人たちをどのように支援し、体制を作ればよいのかについて、県内外の様々な立場の人から、現状と課題を基調講演、シンポジウムの形で報告し、検討した。	
期待する効果等	オンラインで開催することで、県内の多くの地域から、多数の参加があった。情報提供や課題の共有という点で効果があった。成果物として冊子にすることで、行政施策に役立て、今後の支援につなげることを期待している。	

研修名	対象者	参加者数
自閉症支援者養成講座	福祉、教育、就労等の支援者	61人
研修の概要	青年成人期の知的障害を伴うタイプ（4日間）、知的障害を伴わないタイプ（3日間）の支援に関するオンラインでの連続講座を実施した。講師はセンター職員2名が行い、基本的な理解から具体的な支援まで、講義、演習、グループでのディスカッションなどを組み合わせた、1日5～6時間の、比較的専門性の高い研修である。	
期待する効果等	すでに基本的な研修を受けている人の支援の質の向上、支援者間の連携につながった。知的障害を伴うタイプの人々の支援については、この講座の後に、重度知的障害を伴う自閉症の人に対するアセスメントを実際に行う、2日間の実践形式のセミナーを実施した。	

研修名	対象者	参加者数
自立準備セミナー	家族、教員、支援者	115人
研修の概要	発達障害のある高校生・専門学校生の保護者を主な対象として、オンラインで3回にわけ、福祉制度、大学進学、就労支援に関する情報と保護者としての対応を伝えた。一般の高校や通信制高校、サポート校、専門学校などに在籍している発達障害の人は福祉や医療の支援を受けていない人も多く、保護者が情報を得る機会が少ない。相談の中でもニーズが高かったため、研修として実施した。	
期待する効果等	必要な情報を提供し、支援の基盤を作ることに貢献できた。教育関係者の参加もあった。来年度以降、改訂しながら、WEBコンテンツとして提供していく予定である。	

(2) 普及啓発事業等

取組名	対象者	取組概要
世界自閉症啓発デー、発達障害啓発週間に関連した取組み	一般	かの川キラキラ映画祭、ブルーライトアップ、ポスター掲示、リーフレット配架依頼、J3サッカーチームとの協働 趣旨説明や企画調整の機会も利用して、関連機関との連携を深めながら、発達障害との関わりが少ない人や企業、商店街、大学、専門学校などへの啓発に努めた。

6 関係機関との連携

発達障害者支援センター連絡協議会

構成員	親の会、医療機関、相談支援事業所、障害者支援施設、児童相談所、幼稚園・保育園関係団体、教育機関、就労関係機関、行政等	
開催日	令和5年7月27日	令和6年2月9日
協議事項	<ul style="list-style-type: none"> 概要説明 事業運営 県東部における課題 など 	<ul style="list-style-type: none"> 事業報告 意見交換 地域の支援体制構築 など